

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(X-1-1))

<p>施策目標名</p>	<p>国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること(施策目標X-1-1)</p>							
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、次の①～③のために実施しています。 ①国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための事業等に対して協力すること ②世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること ③経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること</p>							
<p>施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)</p>	<p>【アジア太平洋地域技能就業能力計画】 アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成します。(厚生労働省設置法第4条第109号)</p> <p>【国際労働機関拠出金事業】 国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図ることを目的としています。(国際労働機関(ILO)憲章第13号)</p> <p>【世界保健機関等拠出金事業】 世界保健機関(WHO)や国際合同エイズ計画(UNAIDS)を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的としています。(世界保健機関憲章第57条(WHO)、国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条(UNAIDS))</p> <p>【経済協力開発機構拠出金事業】 経済協力開発機構による世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析を通じて、日本の雇用労働・社会保障政策等の改善を図ることを目的としています。(OECD予算規則第20条第1項)</p>							
<p>予算書との関係 ・関連税制</p>	<p>本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)国際機関活動推進費 [平成24年度予算額: 6,321,405千円] 国際分担金等の支払に必要な経費(一部) 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費(一部)</p>							
<p>施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。</p>	<p>区分</p>	<p>20年度</p>	<p>21年度</p>	<p>22年度</p>	<p>23年度</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度要求額</p>	
	<p>予算の状況 (千円)</p>	<p>当初予算(a)</p>	<p>1,819,999</p>	<p>2,016,885</p>	<p>1,567,358</p>	<p>1,777,840</p>	<p>1,607,539</p>	<p>1,587,024</p>
	<p>補正予算(b)</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p></p>	
	<p>繰越し等(c)</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p></p>	
	<p>合計(a+b+c)</p>	<p>1,819,999</p>	<p>2,016,885</p>	<p>1,567,358</p>	<p>1,777,840</p>	<p>1,607,539</p>	<p></p>	
	<p>執行額(千円、d)</p>	<p>1,672,568</p>	<p>2,016,885</p>	<p>1,567,358</p>	<p>1,777,840</p>	<p></p>	<p></p>	
	<p>執行率(%、d/(a+b+c))</p>	<p>92%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p></p>	<p></p>	
<p>施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>施政方針演説等の名称</p>	<p>年月日</p>	<p>関係部分(概要・記載箇所)</p>					
	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>					
<p>測定指標</p>	<p>指標1 アジア太平洋地域技能就業能力計画のワークショップ参加者が自分の所属機関等においてワークショップの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値</p>				<p>目標値</p>	
		<p>-</p>	<p>20年度</p>	<p>21年度</p>	<p>22年度</p>	<p>23年度</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>
		<p>-</p>	<p>88%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p></p>	<p>90%</p>
	<p>年度ごとの目標値</p>	<p></p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p></p>	<p></p>

指標2 プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画(immediate objective)の達成状況	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	—	100%	100%	100%	100%	/	80%
	年度ごとの目標値	/	80%	80%	80%	80%	/
指標3 主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手段が設置された国の数	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	—	—	139カ国	141カ国	158カ国	/	185カ国
	年度ごとの目標値	/	—	135カ国	155カ国	165カ国	/
指標4 国連合同エイズ計画(UNAIDS)による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数(平成23年の国連総会等において関係戦略が見直されたため、同年分については同一指標についての報告は困難。なお、平成24年以降使用する指標について、本年中に定められるUNAIDSの新指標に係る数字を使用する予定)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	/
	—		71カ国	78カ国	—	/	/
	年度ごとの目標値	/		—	—	—	/
指標5 OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	—	4.02	3.74	3.74	平成25年実施予定		3.00
	年度ごとの目標値	/	3.00	3.00	3.00	3.00	/

参考・関連資料等	○指標1について ・アジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP)ワークショップの参加者の所属機関(各国能力開発行政機関)による評価結果(ワークショップで得られた知識・スキルを新しい制度の導入、既存の制度の運営等に活用できたか) ・関連事業の行政レビューシート http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0508.pdf
	○指標2について 関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0505.pdf
	○指標3について WHOの2010-2011計画予算及び性能評価報告書等 関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0502.pdf
	○指標4について UNAIDS活動モニタリング報告書2010 関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0502.pdf
	○指標5について ・OECD事業実施報告(PIR, Programme Implementation Reporting) OECD加盟国がOECDの事業の「質」(Quality)を1～5の5段階で評価した調査報告。2年おきに実施され、平成24年分は、平成25年に実施する予定。 ・OECDの事業年(暦年)と当省予算年度の関係:OECDの事業に対しては、その前年度の当省予算から拠出(OECDの平成24年(暦年)事業については、当省平成23年度予算から拠出)。 ・関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0504.pdf

担当部局名	大臣官房国際課	作成責任者名	国際課長 藤井 康弘	政策評価実施時期	平成24年9月
-------	---------	--------	------------	----------	---------

(注)「アジア太平洋地域技能就業能力計画」については、職業能力開発局海外協力課長 福澤 義行